

# 令和 3年度 管理事業評価調書(3年度対象)

事業コード	0560	事業名	人事管理事業			
所属名	人事局人事課	評価責任者	人事管理監兼人事課長 権田 裕徳			
		作成責任者	大橋 拓哉	ダイヤルイン	052-954-6028	
政策名	公務の遂行能力の確保		施策名	人事管理の公正な運営及び給与制度の適正な運用管理		
事業目的	人事管理の公正な運営及び給与制度の適正な運用管理に努めるとともに、人材育成を進めることにより公務能率の向上を図る。					
根拠法令・計画等	地方自治法、地方公務員法、職員の給与に関する条例、愛知県特別職報酬等審議会条例、公益通報者保護法					
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)	
			3年度(当初)	2年度(当初)	2年度	1年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	35.40人( 0人)	35.40人( 0人)	35.40人( 0人)	33.40人( 0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	6人( 0人)	6人( 0人)	6人( 0人)	6人( 0人)
	経費	人件費(a)	398,288 千円	388,983 千円	381,336 千円	360,359 千円
		事業費(b)	7,274 千円	7,390 千円	4,988 千円	65,889 千円
		公債費(c)	498,389 千円	501,480 千円	501,581 千円	650,896 千円
		計(a)+(b)+(c)	903,951 千円	897,853 千円	887,905 千円	1,077,144 千円
	収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	経費のうち、一般財源等		903,875 千円	897,802 千円	886,847 千円	1,076,334 千円
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>職員の人事、給与、サービス及び規律保持、事務処理状況の監察等に関する事務等、職員が県行政を一層公正かつ合理的に執行するための人事管理事務を行う。</p> <p>1 人事管理事務費:4,125千円(行財政調査会負担金 1,848千円)                  2 職員人材育成事業費:31,420千円(女性職員活躍促進事業費 770千円)</p>					
指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)		目標年度	目標値	実績値・見込	
	1	研修の目的の達成率	最終目標	毎年度		
			3年度	100%	100%	(見込)
			2年度	100%	93%	(実績)
	2	県民当たりコスト (PL経常費用/本県人口)	最終目標			
			3年度	—	—	(見込)
			2年度	—	58円	(実績)
	3		最終目標			
						(見込)
	4		最終目標			
					(実績)	
5		最終目標				
					(実績)	
外部要因等	なし					
目的の達成に関する評価	C:相当程度進展あり (判断の理由) ◎主要な指標:1(理由:研修の目的が正しく理解されているか確認するのに適した指標のため) ・研修の受講者アンケートにおいて、研修目的が「達成できた」、「概ね達成できた」の回答の割合が目標を概ね達成できた。					
コスト指標の増減分析	2年度の県民当たりコストが、移転的経費等の増により1年度66円に比べ8円減少した。					
課題	引き続き研修の目的の達成率の向上に努める。					
今後の方向性	今後も事業の内容の精査等により、さらに効率的・効果的な事業の執行に努める。					

\*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

# 令和 3年度 管理事業評価調書(3年度対象)

事業コード	0570	事業名	職員研修事業費			
所属名	人事局人事課	評価責任者	人事管理監兼人事課長 権田 裕徳			
		作成責任者	大橋 拓哉	ダイヤルイン	052-954-6029	
政策名	公務の遂行能力の確保		施策名	公務における職員の資質向上		
事業目的	自治研修所の管理運営及び効率的な行政運営を実現するため職員一人ひとりの政策形成能力や管理能力などの開発・向上を図る。					
根拠法令・計画等	地方公務員法、愛知県行政組織規則、愛知県職員研修規程、愛知県人材育成基本方針、職員研修基本計画					
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)	
			3年度(当初)	2年度(当初)	2年度	1年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	8人( 8人)	8人( 8人)	8人( 8人)	9人( 9人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	7人( 7人)	7人( 7人)	7人( 7人)	7人( 7人)
	経費	人件費(a)	102,128 千円	101,125 千円	94,967 千円	100,967 千円
		事業費(b)	102,461 千円	211,299 千円	149,645 千円	100,697 千円
		公債費(c)	144,856 千円	144,742 千円	145,382 千円	145,105 千円
		計(a)+(b)+(c)	349,445 千円	457,166 千円	389,995 千円	346,769 千円
収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		1,374 千円	1,455 千円	1,461 千円	1,520 千円	
経費のうち、一般財源等		347,536 千円	455,192 千円	315,972 千円	332,770 千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>自治研修所の管理運営、職員の能力開発を目的とした研修所研修、一部の派遣研修、職員の自己啓発、OJT等の促進・支援に関する事務を行う。</p> <p>1 研修所費:89,487千円(施設維持管理費 41,591千円) 2 研修費:32,590千円(研修委託料 27,128千円)</p>					
指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込		
	1 研修の目的の達成率	最終目標	毎年度			
		3年度	96%	96% (見込)		
		2年度	96%	99.0% (実績)		
	2 応募型研修の応募倍率	最終目標	毎年度			
		3年度	100%	100% (見込)		
		2年度	100%	100.7% (実績)		
	3 研修対象者数当たりコスト (PL経常費用/研修対象者数)	最終目標				
		3年度	-	-		
		2年度	-	57,524円 (実績)		
4	最終目標					
			(見込)			
5	最終目標					
			(見込)			
外部要因等	なし					
目的の達成に関する評価	<p>B:目標達成(判断の理由)                      ◎主要な指標:1(理由:研修の目的が正しく理解されているか確認するのに最も適した指標のため)                      ・研修の受講者アンケートにおいて、研修目的が「達成できた」以上の回答の割合が目標を上回ることができた。                      ・応募型研修の応募倍率についても、目標を上回ることができた。</p>					
コスト指標の増減分析	2年度の研修対象者数当たりコストは、新型コロナウイルス感染症の影響で多くの研修が中止となり、研修対象者数が減少したため、1年度37,047円に比べ20,477円増加した。					
課題	今後の社会情勢の変化や多様化する行政ニーズに柔軟かつ的確に対応していくためには、職員一人ひとりがスピード感とチャレンジ精神を持って行動できるようにするとともに、より高度で専門的な能力を備えた人材を育成していく必要がある。					
今後の方向性	県の事務事業や県政課題に関する研修科目については県職員を講師に活用して経費を抑制する一方、高い専門知識やノウハウ等を必要とする研修科目については、研修業務を請け負う専門業者等に企画提案をさせて競わせることで、より効率的・効果的な研修の実施を図っていく。					

\*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

# 令和 3年度 管理事業評価調書(3年度対象)

事業コード	0580	事業名	恩給及び退職年金費			
所属名	人事局職員厚生課	評価責任者	職員厚生課長 大野 智靖			
		作成責任者	伊藤 一成	ダイヤルイン	052-954-6633	
政策名	総務行政の円滑な運営		施策名	部局総務・広報事務の円滑な執行		
事業目的	恩給等受給者に対し、恩給等の支給を実施する。					
根拠法令・計画等	恩給法(大正12年法律第48号)、県吏員職員退職料退職給与金遺族扶助手支給規則(大正12年県令第108号)					
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)	
			3年度(当初)	2年度(当初)	2年度	1年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	4.20人( 0人)	4.20人( 0人)	4.20人( 0人)	4.20人( 0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	0人( 0人)	0人( 0人)	0人( 0人)	0人( 0人)
	経費	人件費(a)	76,479千円	81,913千円	72,300千円	79,122千円
		事業費(b)	2,503千円	2,503千円	2,354千円	2,333千円
		公債費(c)	0千円	0千円	0千円	0千円
		計(a)+(b)+(c)	78,982千円	84,416千円	74,654千円	81,454千円
収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		0千円	0千円	0千円	0千円	
経費のうち、一般財源等		78,982千円	84,416千円	74,654千円	81,454千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>昭和37年12月1日の地方公務員等共済組合の施行日前日までに、一定の在職年数をもって退職した県吏員等に対する、恩給及び退職料等の支給、裁定、年額改定等の事務を行う。</p> <p>1 恩給:32,571千円 2 退職年金:2,377千円 3 管理事務費:2,503千円(恩給等電算システム業務運用管理委託費2,503千円)</p>					
指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込		
		最終目標	毎年度			
		3年度	0件	0件	(見込)	
		2年度	0件	0件	(実績)	
		最終目標	毎年度			
		3年度	30日	18.7日	(見込)	
		2年度	30日	28.7日	(実績)	
		最終目標	毎年度			
		3年度	30日	23.3日	(見込)	
		2年度	30日	23.3日	(実績)	
		最終目標	毎年度			
		3年度	—	—	(見込)	
		2年度	—	73,837円	(実績)	
		最終目標	毎年度			
					(見込)	
			(実績)			
外部要因等	なし					
目的の達成に関する評価	<p>B:目標達成(判断の理由) ◎主要な指標:2(理由:管理事業の事務の中で占める割合が最も高いため。) ・管理事業全体としては、大きな問題もなく遂行できた。 ・未支給金の支給事務について、順調に目標を達成した。</p>					
コスト指標の増減分析	2年度の事業対象者当たりコストは、受給者が減少したことにより73,837円となり、1年度67,643円に比べ、6,194円増加した。					
課題	受理された未支給金の請求等は遅滞なく支払できるよう努める必要がある。					
今後の方向性	今後もより迅速な処理に努めていく。					

\*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

# 令和 3年度 管理事業評価調書(3年度対象)

事業コード	0590	事業名	職員福利厚生事業			
所属名	人事局職員厚生課	評価責任者	職員厚生課長 大野 智靖			
		作成責任者	久野 泰基	ダイヤルイン	052-954-6034	
政策名	職員の公務遂行能力の確保		施策名	職員の福利厚生確保		
事業目的	職員の福利厚生のため、健康診断及び健康指導、県の事務事業の円滑な運営に資するため、職員公舎の貸与を行う。					
根拠法令・計画等	地方公務員法(昭和25年法律第261号)、労働安全衛生法(昭和47年法律第57号)、作業環境測定法(昭和50年法律第28号)					
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)	
			3年度(当初)	2年度(当初)	2年度	1年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	22.10人(1人)	22.10人(1人)	22.10人(1人)	22.10人(1人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	16人(1人)	16人(1人)	15人(1人)	15人(1人)
	経費	人件費(a)	285,663千円	279,605千円	269,043千円	270,135千円
		事業費(b)	176,552千円	154,983千円	136,555千円	191,264千円
		公債費(c)	0千円	0千円	0千円	0千円
		計(a)+(b)+(c)	462,215千円	434,588千円	405,598千円	461,398千円
収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		0千円	0千円	45千円	43千円	
経費のうち、一般財源等		435,101千円	407,304千円	380,597千円	435,045千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>職員の福利厚生のため、健康診断及び健康指導に係る事務等を行い、県の事務事業の円滑な運営に資するため、職員公舎の貸与を行っております。</p> <p>1 職員衛生管理費:143,869千円(職員健康診断費122,530千円)                  2 職員公舎管理費:32,459千円(修繕費27,731千円)                  3 職員福利厚生施設賃借料:224千円(賃借料224千円)</p>					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式／解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1 一般定期健康診断受診者に対するD3(制限不要)該当者率	最終目標	毎年度		
			3年度	40%	40%	(見込)
			2年度	43%	37.4%	(実績)
		2 人事局所管公舎入居者1人当たりのコスト(職員公舎修繕費-財産収入)/入居者数	最終目標	毎年度		
			3年度	0円未満	△63,373円	(見込)
			2年度	0円未満	△123,360円	(実績)
		3 ストレスチェックを受験した職員の割合	最終目標	毎年度		
			3年度	78.6%	80%	(見込)
			2年度	78.6%	79.5%	(実績)
	4 県民当たりコスト(PL経常費用/本県人口)	最終目標	-			
		3年度	-	-	(見込)	
		2年度	-	79円	(実績)	
	5	最終目標				
					(見込)	
				(実績)		
外部要因等	なし					
目的の達成に関する評価	<p>C:相当程度進展あり(判断の理由)</p> <p>◎主要な指標:2(理由:3指標の中で唯一施設運営をしており、収支状況が明確なものを選択したため)</p> <p>・3指標のうち1指標で目標が達成できなかったが、管理事業全体としては一定の成果が得られた。</p> <p>・職員衛生管理事業については、一般定期健康診断受診者に対するD3(制限不要)該当者率について、中高年のみならず、若い世代でも脂質異常等、D1、D2と判定される職員が増加しており、目標を下回った。</p> <p>・職員公舎管理事業については、大規模修繕を除き入居者1人当たりのコストがマイナスとなり目標を達成することができた。</p>					
コスト指標の増減分析	2年度の県民当たりコストは、給与関係費、退職手当引当金繰入額の減等により、1年度91円に比べ12円減少した。					
課題	公舎の老朽化が進んでおり、計画的に大規模修繕工事を行う必要がある。					
今後の方向性	職員公舎管理事業については、「しなやか県庁創造プラン」の公舎見直しに基づき集約化を行ったが、引き続き適切な維持管理に努めていく。					

\*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

# 令和 3年度 管理事業評価調書(3年度対象)

事業コード	0600	事業名	総務事務センター管理運営事業				
所属名	人事局総務事務管理課	評価責任者	総務事務管理課長 石田 邦洋				
		作成責任者	伊藤 篤司	ダイヤルイン	052-746-2001		
政策名	簡素で効率的な行政運営の実現		施策名	内部管理事務の改革の推進			
事業目的	行政の正確性と信頼を損なうことなく、内部管理事務を積極的に改革し、県行政の究極の目的である県民サービスの向上を図る。						
根拠法令・計画等	内部管理業務プロセス改革プラン、あいち行革大綱2005、しなやか県庁創造プラン(愛知県第六次行革大綱)、あいち行革プラン2020						
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)		
			3年度(当初)	2年度(当初)	2年度	1年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	25.30人( 0人)	25.30人( 0人)	25.30人( 0人)	26.30人( 0人)	
		非常勤職員(うち地方機関分)	1人( 0人)	1人( 0人)	1人( 0人)	1人( 0人)	
	経費	人件費(a)	253,460千円	254,030千円	260,803千円	276,874千円	
		事業費(b)	690,915千円	608,849千円	607,492千円	640,717千円	
		公債費(c)	0千円	0千円	0千円	0千円	
		計(a)+(b)+(c)	944,375千円	862,879千円	868,295千円	917,592千円	
	収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		0千円	0千円	0千円	0千円	
経費のうち、一般財源等		909,942千円	850,379千円	855,785千円	904,470千円		
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>職員の給与、旅費、福利厚生などの内部管理事務を集中して行う総務事務センターを運営する。</p> <p>1 管理運営費:10,557千円(パソコン、サーバー等リース及び保守等5,888千円)</p> <p>2 業務委託費:197,395千円(総務事務センター業務197,395千円)</p> <p>3 情報システム運営費:482,963千円(総務事務・人事管理総合システム改修費70,014千円、総務事務・人事管理総合システム運用保守146,520千円)</p>						
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式／解説)		目標年度	目標値	実績値・見込	
		1	処理率(処理件数/申請件数)	最終目標		100%	
				3年度	100%	100% (見込)	
				2年度	100%	100% (実績)	
		2	職員数あたりコスト(PL経常費用/総務事務センター対象者数)	最終目標		100%	
				3年度	—	— (見込)	
				2年度	—	27,422円 (実績)	
		3		最終目標		(見込)	
						(実績)	
		4		最終目標		(見込)	
					(実績)		
	5		最終目標		(見込)		
					(実績)		
	外部要因等	なし					
	目的の達成に関する評価	<p>B: 目標達成 (判断の理由)</p> <p>◎ 主要な指標: 1(理由: 職員33,000人分の処理を行うことが当事業の目的であるため)</p> <p>・ 職員33,000人分の給与、旅費、福利厚生などの内部管理事務を適切に行うことが出来た。</p>					
コスト指標の増減分析	2年度の職員数あたりコストは、システム改修により無形固定資産の減価償却費が増加したことで、1年度(26,520円)に比べ902円増加した。						
課題	なし						
今後の方向性	総務事務センターの円滑かつ安定的な運営と総務事務センター関連業務の効率化を推進する。						

\* 「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。